新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）に係る事業実施結果報告（令和7年度）

資料５－３

交付対象事業の名称	道路管理業務支援システム導入事業
事業期間	令和7年度
令和7年度交付金対象事業費　総額	11,159,500円

【1.道路管理業務支援システム導入事業：建設課】

事業概要
（事業目的） 道路に関する情報管理は、紙媒体によりアナログ管理しているため、電話での問い合わせや窓口来庁者及び行政区長への対応に多くの時間を要している。また、地元要望は、庁舎内での対応だけでなく現場立会等が必要であり、内容確認や測量及び工事実施に時間を要している。そこで、公開型GISではなく特定公開型GISを構築することで特定の市民、事業者、行政区長への特定の情報提供をスムーズかつ迅速に対応できるようにする。 **（事業内容）** ・道路に関するアナログ情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）をデジタル化し、システムを構築した上で、窓口等において特定の市民、事業者、 行政区長に特定公開型GIS上のデータを提供する。 ・道路に関するアナログ情報（地元要望）をデジタル化し、システムを構築した上で、窓口や現場で特定の行政区長に特定公開型GIS上のデータを提供し、事業実施に向けて情報共有を図る。 ・令和6年度に取得したMMS画像データを特定公開型GIS上にセットアップし、特定の行政区長に特定公開型GIS上のMMS画像データを庁舎内会議室等で見ながら、地元要望の内容把握に活用する。
事業実績
①道路関連情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）のデジタル化 道路に関するアナログ情報をデジタルデータ化し、本システムに統合した。これにより、窓口での照会対応時に、市民や事業者、行政区長等に対して特定公開型GIS上で迅速に情報提供が可能となり、対応時間の短縮を実現した。 ②地元要望情報のデジタル化による連携強化 地元要望等のアナログ情報をデジタルデータ化し、システムへ反映した。これにより、行政区長との協議において、特定公開型GIS画面を共有しながら説明が可能となった。その結果、事業実施に向けた情報共有が円滑化し、現場確認等の業務負担軽減につながった。 ③MMS画像データの活用による協議の効率化 令和6年度に取得したMMS（移動計測車両）画像データを特定公開型GISへ統合した。行政区長との協議の場（庁舎内会議室等）において、現況画像を閲覧しながら要望箇所を確認できる環境を整備したことで、地元要望の迅速かつ的確な把握を実現している。
（成果） 道路に関する情報利用者の満足度及び道路に関する情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）の提供対応時間の短縮は、システムの導入及び道路台帳図電子化により、目標値を達成できたと推測される。 令和8年2月のシステム完成により、道路に関する情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）及びMMS画像公開データの活用数、現場対応件数は現時点では目標未達成であるが、今後（2026、2027年度）は達成を見込んでいる。
（課題） 今後は、システムへの追加データ（カーブミラー、基準点など）の整備や、災害時における活用など、機能拡充を図ることで、本システムのより一層の利活用に努める。
実績値を踏まえた事業の今後について
今後は、令和8年2月のシステム完成を転換点とし、従来のシステム構築から「利用定着および利活用促進」へと重点をシフトする。 現時点で目標未達成となっている道路情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）及びMMS画像公開データの活用数については、システムが完成した現在、本格的な 運用が開始された段階にある。 そのため、今後は庁内および関係機関への周知徹底、操作説明会の開催等を実施し、システムの利用機会を創出することで、2026年度、2027年度の目標達成を目指す。

本事業における重要業績評価指標（KPI）	担当課	1年目（R7年度）		2年目（R8年度）		3年目（R9年度）		単位	達成度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績		
① 道路に関する情報利用者の満足度	建設課	3.0	3.2	3.5		4.0		ポイント	達成
② 現場確認対応数	建設課	400	484	300		200		件	未達成
③ 道路に関する情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）の提供対応時間の短縮	建設課	24	22	19		15		分	達成
④ 道路に関する情報（道路占用、境界立会、屋外広告物）の活用数	建設課	500	250	1,000		1,500		件	未達成
⑤ MMS画像公開データ活用数	建設課	100	31	200		300		件	未達成

事業の評価	有効であった	今後の方針	継続